

下水道事業経営状況について

1. 下水道事業の概要

名寄市の下水道事業は、名寄処理区と風連処理区に分かれており、名寄処理区では昭和 46 年より建設を開始し、昭和 55 年から供用開始、風連処理区では平成 5 年より建設開始、平成 9 年から供用を開始しました。現在は 2 つの処理区ともに区域の拡大を終えたことから、下水道事業の役割は下水道の普及から下水道施設の維持管理や改築更新といった持続可能な下水道事業の運営を行うことになりつつあります。

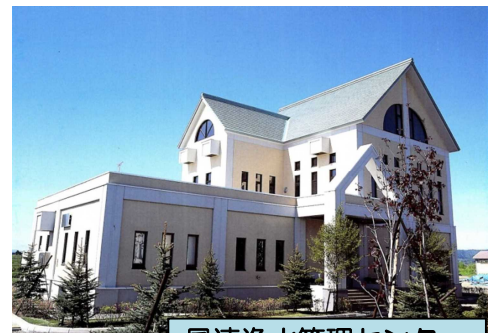
令和 2 年 4 月からは官公庁会計である特別会計として経営していた下水道事業と個別排水処理事業を、経営状況や資産等を正確に把握するため、水道事業と同じ会計方式である公営企業として経営を行っています。

※令和 4 年度末現在

【建設着手年】	《名寄》	昭和 46 年
	《風連》	平成 5 年
【供用開始年】	《名寄》	昭和 55 年
	《風連》	平成 9 年
【処理区域内人口】	22,318	人（普及率 87.27%）
【水洗化人口】	21,956	人（水洗化率 98.38%）
【処理場数】	2 施設	
		名寄下水終末処理場
		風連浄水管理センター
【管渠延長】		197,156.05m
	合流管	43,304.37m
	污水管	130,437.49m
	雨水管	23,414.19m
【計画処理能力量（日最大）】	13,853	m ³ /日
【年間総処理水量】	5,507,501	m ³
うち汚水処理水量	2,855,421	m ³
うち雨水処理水量	2,622,080	m ³
【年間総有収水量】	2,036,251	m ³
【有収率】	70.57	%



名寄下水終末処理場



風連浄水管理センター

【雨水公費、污水私費の原則】

雨による浸水被害の軽減効果は広く市民に及ぶため、公費で負担をし、汚れた水をきれいにする費用は、汚れた水を流した人に負担してもらう受益者負担の考え方に基づいています。

雨水は公費（税金）



污水は私費（使用料）



2. 令和4年度 下水道事業決算（見込み）

（1）総括事項

令和4年度における下水道事業の処理区域内人口は、22,318人で、処理区域内人口に対する普及率は87.27%となっており、有収率については、前年度の有収率から1.68ポイント増加し、70.57%となっています。

個別排水処理事業については、令和4年度は合併浄化槽を10基を設置し、これまでに整備した合併浄化槽は557基となりました。

令和4年度決算において、下水道事業収益は1,173,666千円、下水道事業費用は1,143,053千円となり、収益的収支では、30,613千円の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金が115,777千円となりました。

なお、今年度も積立金等に処分せず未処分利益剰余金として繰越します。

今後も下水道事業経営戦略に基づき、老朽化した下水道施設の修繕や更新を計的に実施し、施設の長寿命化を図るとともに効率的な維持管理により清潔で快適な生活環境の保全に努めます。

【主な施設状況】

ア 公共下水道事業

事 項	単位	R 4 年度	R 3 年度	対前年度比較	備考	
行政区域内人口	人	25,573	26,212	△ 639	住民基本台帳3月末人口	
処理区域内人口	人	22,318	22,860	△ 542	処理区域内の3月末人口	
水洗化人口	人	21,956	22,498	△ 542	住民基本台帳上の下水道利用者数	
処理人口普及率	%	87.27	87.21	0.06		
水洗化率	%	98.38	98.42	△ 0.04		
年間総処理水量	m ³	5,507,501	5,531,544	△ 24,043	処理場に流入した汚水・雨水をきれいに処理した水量	
内訳	汚水処理水量	m ³	2,885,421	3,056,026	△ 170,605	処理場に流入した汚水量
	雨水処理水量	m ³	2,622,080	2,475,518	146,562	処理場に流入した雨水量
1日平均処理水量	m ³	15,089	15,155	△ 66		
年間有収水量	m ³	2,036,251	2,105,344	△ 69,093	料金算定の対象となる家庭等で使用した水量	
有収率	%	70.57	68.89	1.68	年間有収水量/年間汚水処理水量	

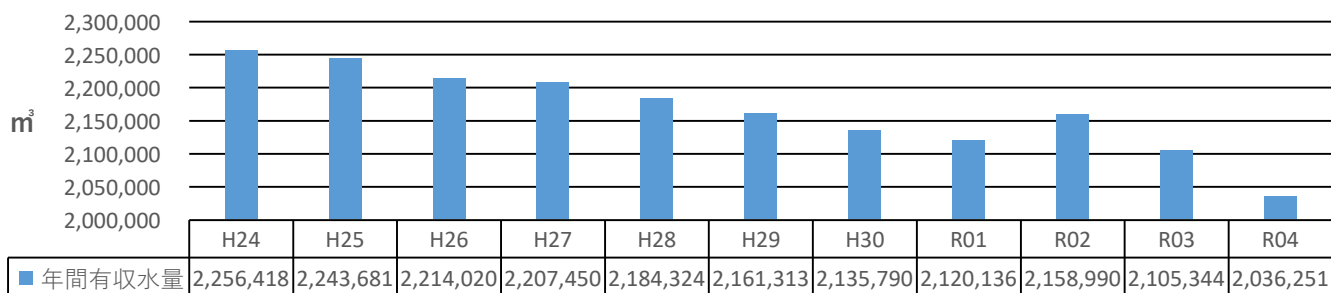
イ 個別排水処理事業

事 項	単位	R 4 年度	R 3 年度	対前年度比較	備考
個別排水処理人口	人	1,951	1,917	34	住民基本台帳上の市が設置した合併浄化槽利用者数
年間総処理水量	m ³	104,056	104,818	△ 762	市設置の合併浄化槽で汚水をきれいに処理した水量（※）
1日平均処理水量	m ³	285	287	△ 2	
年間有収水量	m ³	104,056	104,818	△ 762	料金算定の対象となる家庭等で使用した水量（※）
有収率	%	100.00	100.00	0.00	年間有収水量/年間汚水処理水量
個別排水処理施設基数	基	557	547	10	

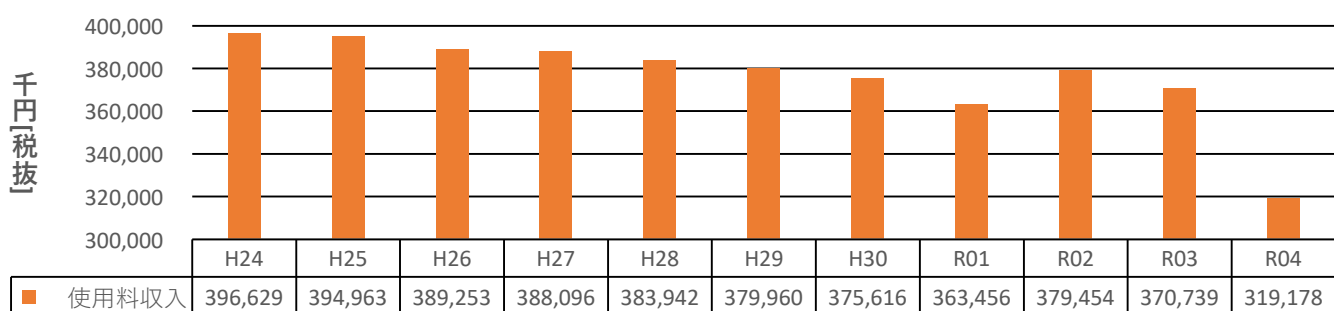
※水量は私設分を除く

公共下水道事業

年間有収水量の推移

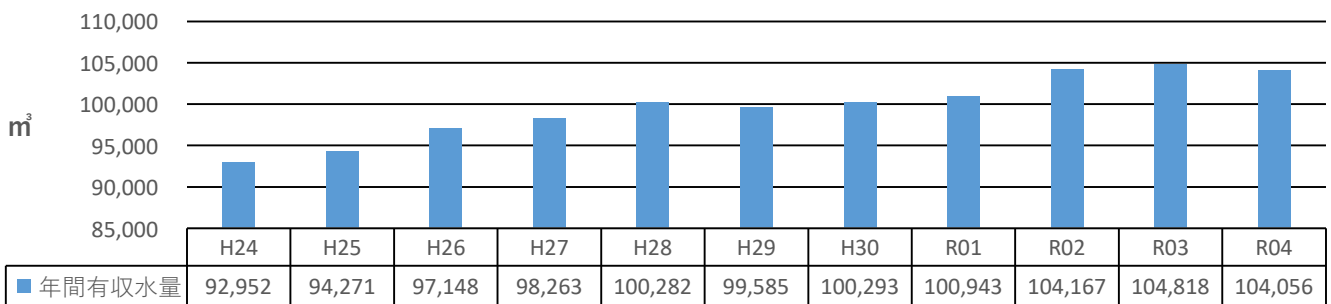


使用料の推移

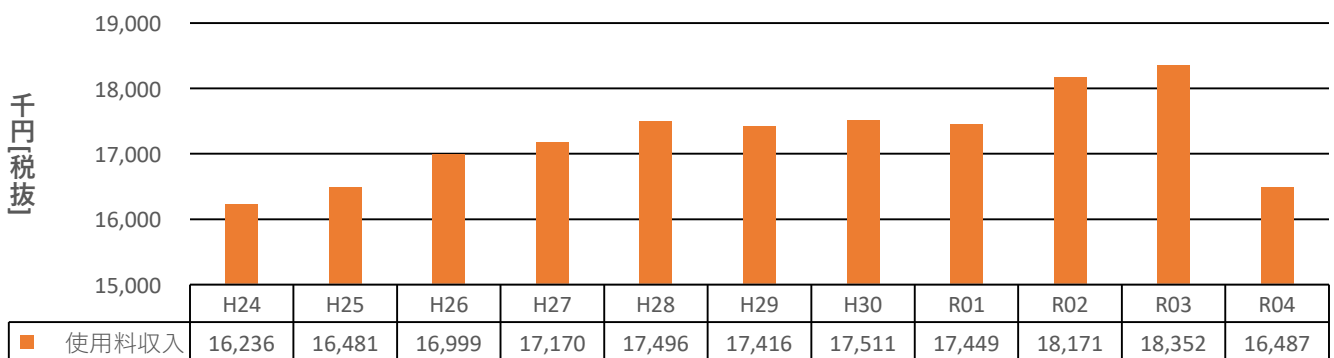


個別排水処理事業

年間有収水量の推移



使用料の推移



※H24～R01の使用料は、特別会計の歳入決定額から消費税額を差し引いた推計値としています。

(2) 収益的収支〔施設の運転・管理等、下水道事業を運営するための経費とその財源〕

収益的収入では、営業収益は539,166千円、営業外収益は634,500千円となり、経常収益が1,173,666千円となりました。収益的支出では、営業費用は1,081,570千円、営業外費用は61,483千円となり、経常費用は1,143,053千円となりました。これにより経常損益は30,613千円のプラスとなっております。

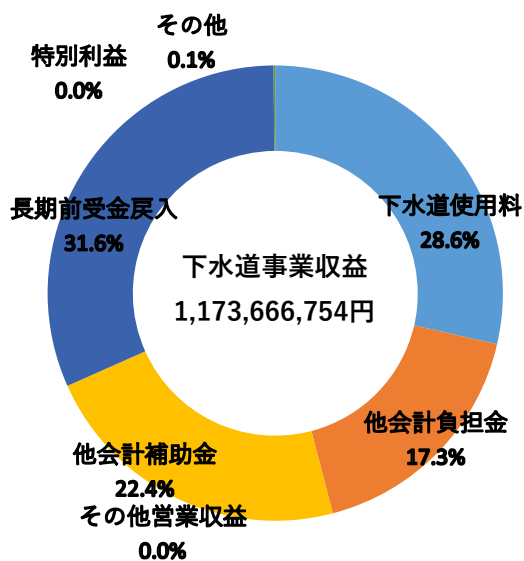
このため、当年度は30,613千円の純利益を計上することとなりました。

【収益的収支】

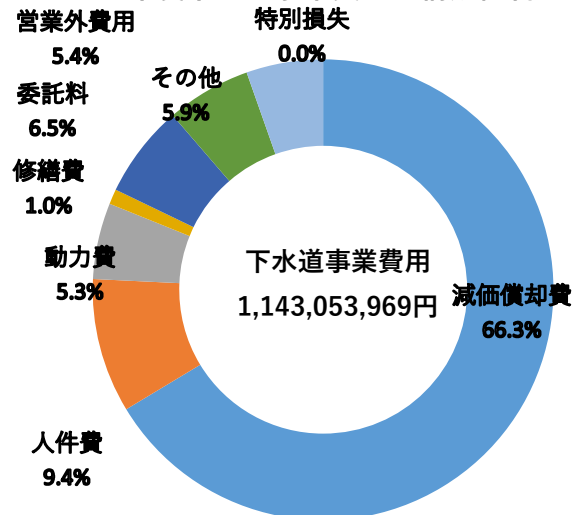
(単位：円[税抜])

科目	R 4 年度 当初予算	R 4 年度 決算	R 3 年度 決算	R 4 年度決算と R 3 年度決算の 差額	増減率
経常収益	1,179,482,000	1,173,666,754	1,182,096,403	△ 8,429,649	△ 0.71%
営業収益	589,482,000	539,166,467	577,684,079	△ 38,517,612	△ 6.67%
うち下水道使用料	386,907,000	335,665,467	389,091,079	△ 53,425,612	△ 13.73%
営業外収益	590,000,000	634,500,287	604,412,324	30,087,963	4.98%
経常費用	1,110,211,000	1,143,053,969	1,146,432,741	△ 3,378,772	△ 0.29%
営業費用	1,053,630,000	1,081,570,117	1,081,080,853	489,264	0.05%
営業外費用	56,581,000	61,483,852	65,351,888	△ 3,868,036	△ 5.92%
経常損益	69,271,000	30,612,785	35,663,662	△ 5,050,877	△ 14.16%
特別利益	1,000	0	4,404,000	△ 4,404,000	△ 100.00%
特別損失	1,000	0	0	0	—
当年度純損益	69,271,000	30,612,785	40,067,662	△ 9,454,877	△ 23.60%
前年度繰越利益剰余金	77,164,000	85,164,703	45,097,041	40,067,662	88.85%
当年度未処分利益剰余金	146,435,000	115,777,488	85,164,703	30,612,785	35.95%

R 4 年度下水道事業収益の構成割合



R 4 年度下水道事業費用の構成割合



※図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

(3) 資本的収支〔施設を建設整備するための経費とその財源〕

資本的収入では、下水道事業債や過疎債等の企業債202,800千円、国庫補助金で145,432千円等、合計404,730千円であったのに対して、資本的支出では、建設改良費394,120千円、企業債償還金424,673千円により、合計818,793千円となりました。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額414,063千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び当年度分損益勘定留保資金で補填いたしました。

主な建設改良事業の内容は、名寄下水終末処理場外改築更新工事で219,688千円、管渠等改築更新工事で81,178千円、合併浄化槽設置工事で15,565千円となっています。

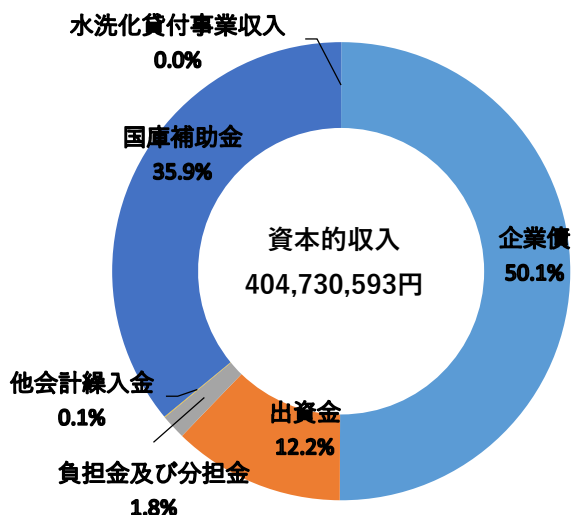
【資本的収支】

(単位：円[税込])

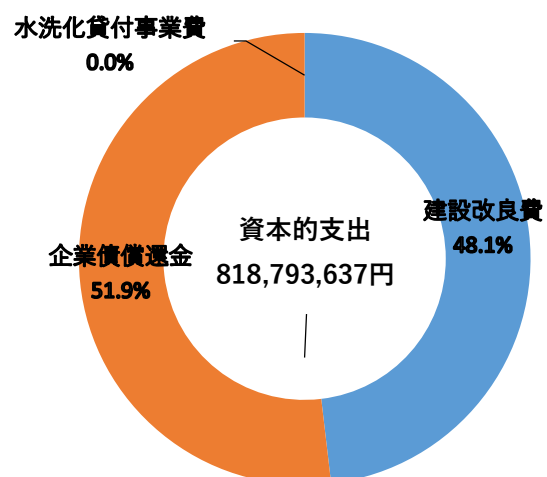
科目	R 4年度 当初予算	R 4年度 決算	R 3年度 決算	R 4年度決算と R 3年度決算の 差額	増減率
資本的収入	431,792,000	404,730,593	400,340,664	4,389,929	1.10%
企業債	220,200,000	202,800,000	190,900,000	11,900,000	6.23%
出資金	49,180,000	49,180,000	48,487,000	693,000	1.43%
負担金及び分担金	1,811,000	7,102,639	6,344,914	757,725	11.94%
他会計繰入金	300,000	216,000	216,000	0	0.00%
国庫補助金	160,300,000	145,431,954	154,392,750	△ 8,960,796	△ 5.80%
水洗化貸付事業収入	1,000	0	0	0	—
資本的支出	848,174,000	818,793,637	827,993,328	△ 9,199,691	△ 1.11%
建設改良費	423,498,000	394,120,425	384,740,349	9,380,076	2.44%
企業債償還金	424,675,000	424,673,212	443,252,979	△ 18,579,767	△ 4.19%
水洗化貸付事業費	1,000	0	0	0	—
資本的収支(不足額)	△ 416,382,000	△ 414,063,044	△ 427,652,664	△ 9,268,870	3.18%

※資本的収入が資本的支出に対し不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填した。

R 4年度資本的収入の構成割合



R 4年度資本的支出の構成割合



※図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

※金額は消費税及び地方消費税を含みます。

(4) 令和4年度の主な建設改良事業

◎名寄下水終末処理場外改築更新工事

《国庫補助金・企業債》

平成30年度に策定した下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した下水処理施設の改築更新事業を行った。

【主な工事等】

- | | | |
|---------------------------------|-----------|---------|
| ・名寄下水終末処理場内排水ポンプ場No2雨水ポンプ設備更新工事 | 60,300千円 | 【2か年工事】 |
| ・名寄下水終末処理場内排水ポンプ場No3雨水ポンプ設備更新工事 | 112,200千円 | 【2か年工事】 |
| ・名寄下水終末処理場電気設備更新工事（計装設備外） | 45,100千円 | |
| ・下水終末処理場管理棟外建築施設更新工事 | 2,088千円 | |

◎管渠等改築更新工事

《国庫補助金・企業債》

平成30年度に策定した下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した下水道管渠の改築更新事業を行ったほか、下水道管路の改築更新事業に向けた管路調査を行った。

【主な工事等】

- | | | |
|---------------------|----------|---------|
| ・名寄処理区下水道管渠布設替工事 | 4,224千円 | |
| ・名寄処理区下水道マンホール蓋更新工事 | 34,980千円 | |
| ・名寄処理区下水道管渠更生工事 | 11,187千円 | |
| ・豊栄マンホールポンプ所ポンプ取替工事 | 6,457千円 | ※企業債のみ |
| ・公共柵設置工事 | 4,116千円 | ※企業債のみ |
| ・公共柵取替工事 | 19,982千円 | ※企業債のみ |
| ・公共柵取付工事 | 132千円 | ※一般財源のみ |

(施工前)



(施工後)



◎合併浄化槽設置工事

《企業債・分担金》

合併浄化槽を平成8年度から令和3年度までに547基の整備を行っており、令和4年度には10基の整備を行い、計557基となった。

【主な工事等】

- ・合併浄化槽設置工事

15,565千円

(施工写真①・底版据付)



(施工写真②・浄化槽設置)



3. 令和5年度予算概要

(1) 収益的収支

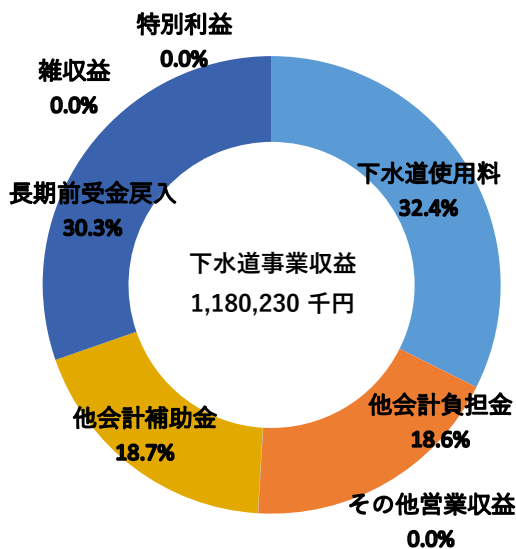
令和5年度については、令和4年度当初予算と比較し下水道使用料の減少が見込まれ、動力費等の増加はありますが、減価償却費や経常経費の減などにより33,612千円の純利益を見込んでいます。

【収益的収支】

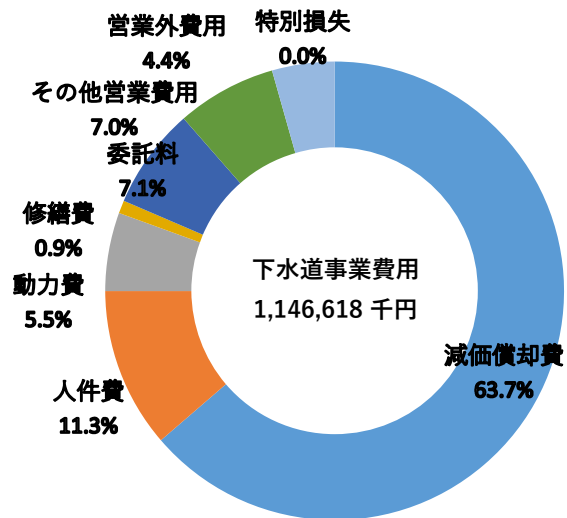
(単位：千円[税抜])

科目	R 4 年度当初予算	R 5 年度予算	差額	増減率
経常収益	1,179,482	1,180,229	747	0.06%
営業収益	589,482	601,502	12,020	2.04%
うち下水道使用料	386,907	381,993	△ 4,914	△ 1.27%
営業外収益	590,000	578,727	△ 11,273	△ 1.91%
経常費用	1,110,211	1,146,617	36,406	3.28%
営業費用	1,053,630	1,096,000	42,370	4.02%
営業外費用	56,581	50,617	△ 5,964	△ 10.54%
経常損益	69,271	33,612	△ 35,659	△ 51.48%
特別利益	1	1	0	0.00%
特別損失	1	1	0	0.00%
当年度純損益	69,271	33,612	△ 35,659	△ 51.48%
前年度繰越利益剰余金	77,164	118,570	41,406	53.66%
当年度未処分利益剰余金	146,435	152,182	5,747	3.92%

R 5 年度下水道事業収益の構成割合



R 5 年度下水道事業費用の構成割合



※図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

※金額は消費税及び地方消費税を含みません。

(2) 資本的収支

令和5年度の主な建設改良事業として、令和4年度に策定した下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した下水道施設の改築更新を行っています。大規模なものとして、令和4年度から2か年の継続事業で名寄下水終末処理場内No3雨水ポンプの更新工事を予定しています。

資本的収入については、建設改良事業の財源として企業債と国庫補助金を見込んでいます。

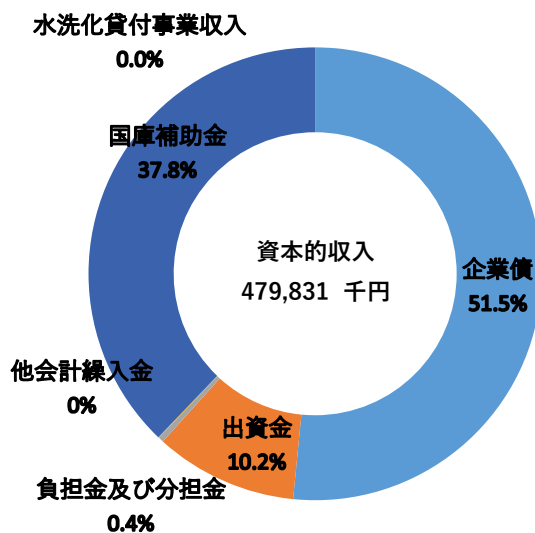
【資本的収支】

(単位：千円[税込])

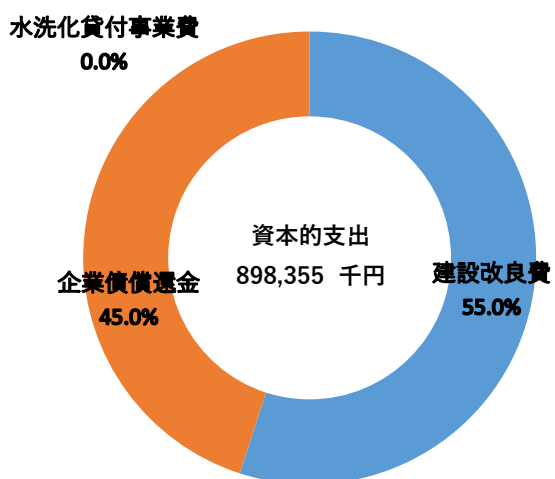
科目	R 4 当初予算	R 5 予算	差額	増減率
資本的収入	431,792	479,831	48,039	11.13%
企業債	220,200	247,300	27,100	12.31%
出資金	49,180	48,922	△ 258	△ 0.52%
負担金及び分担金	1,811	1,818	7	0.39%
他会計繰入金	300	240	△ 60	△ 20.00%
国庫補助金	160,300	181,550	21,250	13.26%
水洗化貸付事業収入	1	1	0	0.00%
資本的支出	848,174	898,355	50,181	5.92%
建設改良費	423,498	493,935	70,437	16.63%
企業債償還金	424,675	404,419	△ 20,256	△ 4.77%
水洗化貸付事業費	1	1	0	0.00%
資本的収支	△ 416,382	△ 418,524	△ 2,142	△ 0.51%

※資本的収入が資本的支出に対し不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填します。

R 5 年度下水道事業収益の構成割合



R 5 年度下水道事業費用の構成割合



※図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

※金額は消費税及び地方消費税を含みます。

(3) 令和5年度の主な建設改良事業

◎名寄下水終末処理場外改築更新工事

《国庫補助金・企業債》

令和4年度に策定した下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した下水処理施設の改築更新事業を行います。

【主な工事等】

- | | | |
|---------------------------------|-----------|---------|
| ・名寄下水終末処理場内排水ポンプ場No3雨水ポンプ設備更新工事 | 71,500千円 | 【2か年工事】 |
| ・名寄下水終末処理場電気設備更新工事 | 32,000千円 | |
| ・名寄下水終末処理場管理棟建築施設更新工事 | 138,000千円 | |
| ・風連浄水管理センター機械設備更新工事 | 49,000千円 | |
| ・風連浄水管理センター土木設備更新工事 | 12,000千円 | |
| ・処理場及び管渠附帯工事 | 2,000千円 | ※企業債のみ |

◎管渠等改築更新工事

《国庫補助金・企業債》

令和4年度に策定した下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した下水道管渠の改築更新事業を行います。

【主な工事等】

- | | | |
|---------------------|----------|---------|
| ・名寄処理区下水道管渠更生工事 | 11,000千円 | |
| ・名寄処理区下水道マンホール蓋更新工事 | 5,000千円 | |
| ・豊栄マンホールポンプ所ポンプ取替工事 | 7,843千円 | ※企業債のみ |
| ・公共柵設置工事 | 4,000千円 | ※企業債のみ |
| ・公共柵取替工事 | 32,733千円 | ※企業債のみ |
| ・公共柵取付工事 | 200千円 | ※一般財源のみ |

※下水道ストックマネジメントとは

長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、リスク評価等による優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査、修繕・改築を実施し、下水道施設全体を対象とした施設管理を最適化すること

※下水道事業の実施に当たっては国からの交付金等を活用しており、交付金の動向によっては、事業費の圧縮や未実施となることも考えられます。

◎合併浄化槽設置工事

《企業債・分担金》

下水道処理区域外での生活雑排水等の処理を行うため、合併浄化槽の整備を行います。

【主な工事等】

- | | | |
|------------|----------|--|
| ・合併浄化槽設置工事 | 17,000千円 | |
|------------|----------|--|

経営比較分析表（令和4年度決算）

北海道 名寄市

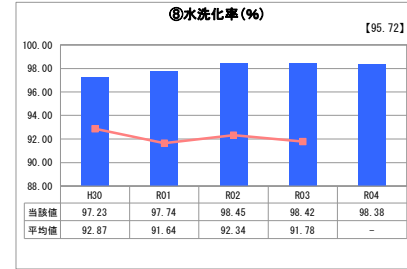
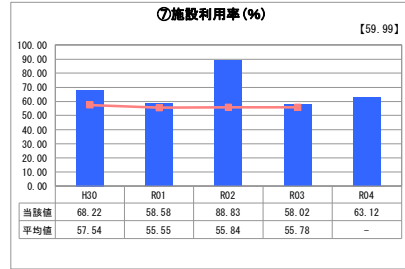
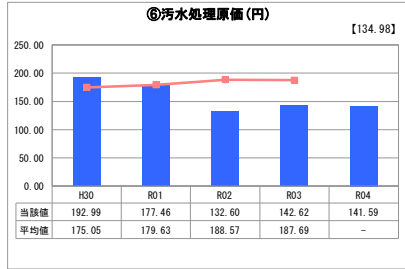
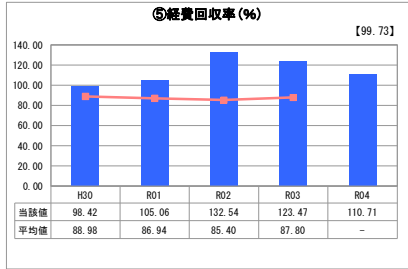
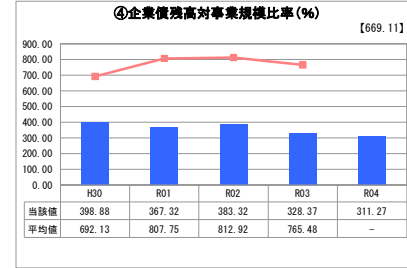
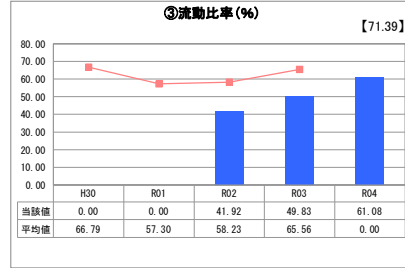
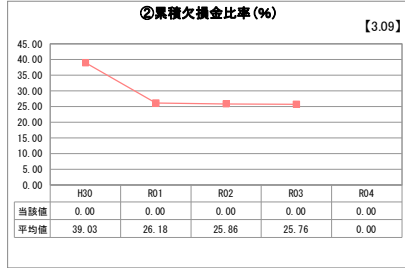
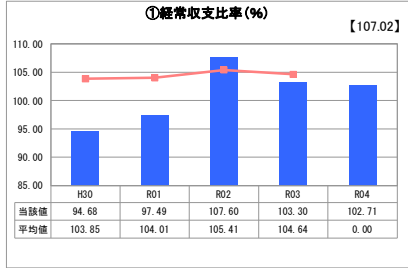
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用 (R02~)	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20㎡当たり家賃料金 (円)
-	73.26	87.27	70.57	3,870

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
25,573	535.20	47.78
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
22,318	9.97	2,238.52

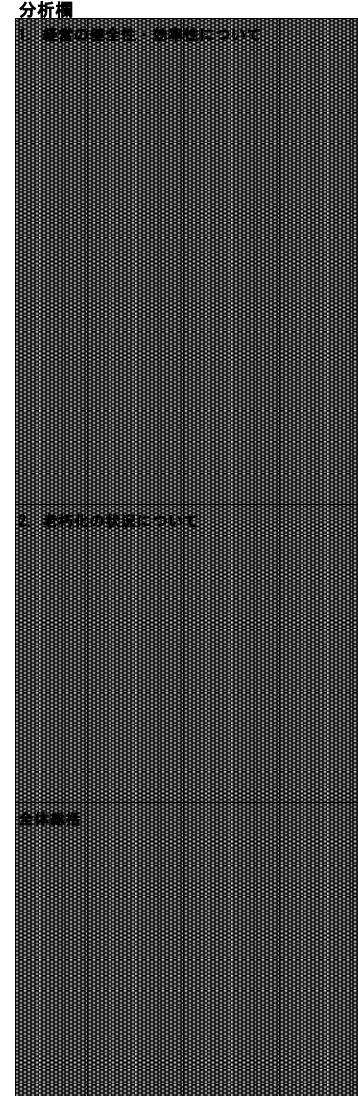
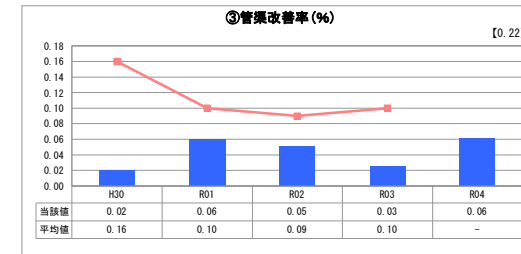
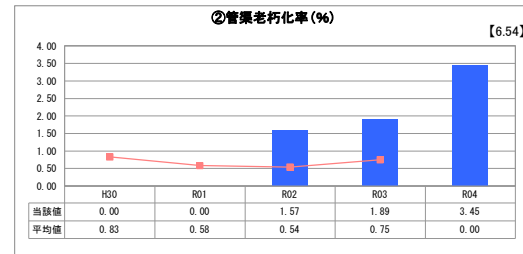
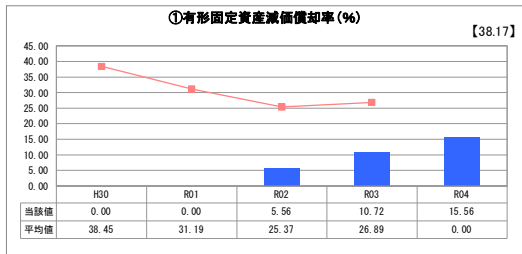
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



経営比較分析表（令和4年度決算）

北海道 名寄市

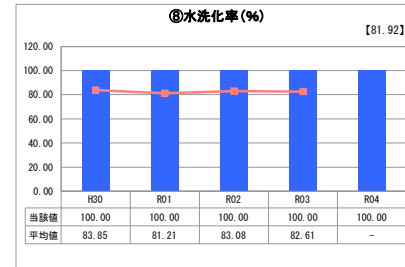
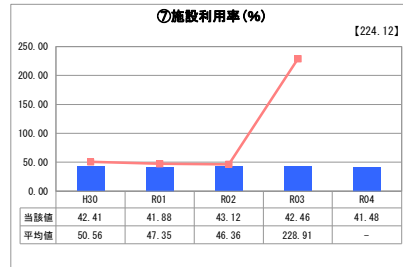
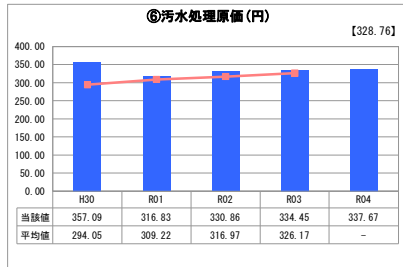
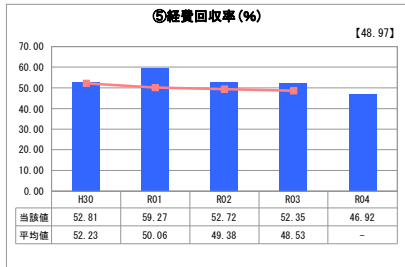
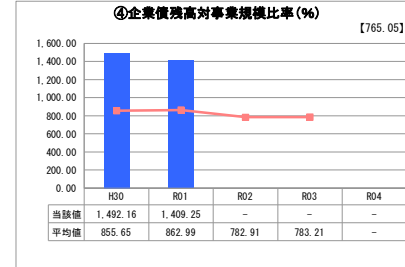
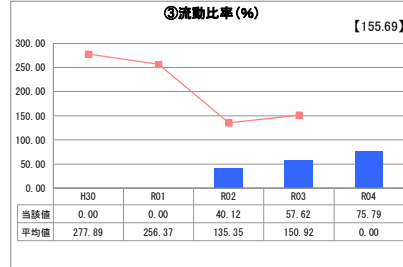
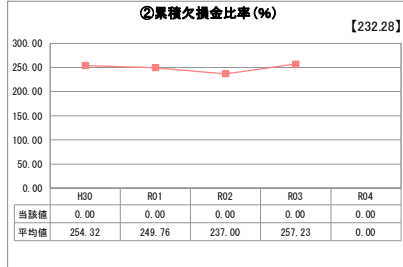
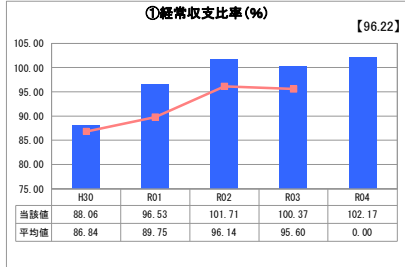
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用 (R02~)	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20㎡当たり家賃料金 (円)
-	5.71	7.63	100.00	3,870

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
25,573	535.20	47.78
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
1,951	0.10	19,510.00

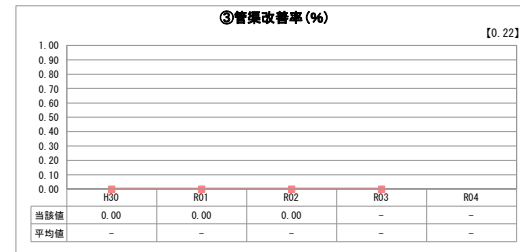
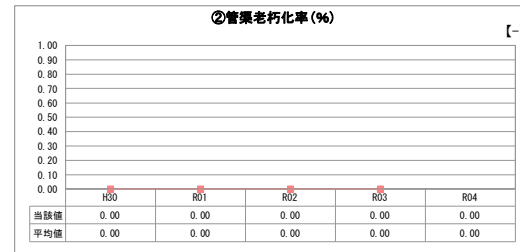
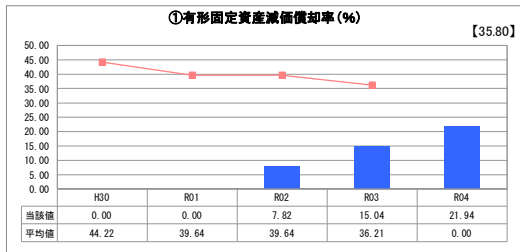
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

経営の健全性・効率性について

老朽化の状況について

その他

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円,%)

区 分		R2年度			R3年度			R4年度			R5年度			R6年度	R7年度	R8年度
		計画	決算	増減	計画	決算	増減	計画	決算見込	増減	計画	予算	増減			
収 入 的 収 支	1. 営業収益(A)	615,705	622,359	6,654	586,350	577,684	△ 8,666	581,590	539,166	△ 42,424	580,195	601,502	21,307	579,977	577,456	575,767
	(1) 料金収入	398,208	397,625	△ 583	386,982	389,091	2,109	378,867	335,665	△ 43,202	376,952	381,993	5,041	375,212	373,062	371,348
	(2) 受託工事収益(B)															
	(3) その他	217,497	224,734	7,237	199,368	188,593	△ 10,775	202,723	203,501	778	203,243	219,509	16,266	204,765	204,394	204,419
	2. 営業外収益	635,004	622,015	△ 12,989	614,610	604,412	△ 10,198	614,708	634,500	19,792	599,820	578,727	△ 21,093	612,836	616,559	623,089
	(1) 補助金	247,401	240,172	△ 7,229	236,240	222,855	△ 13,385	245,470	262,636	17,166	248,553	221,119	△ 27,434	256,815	260,366	263,653
	他会計補助金	247,401	240,172	△ 7,229	236,240	222,855	△ 13,385	245,470	262,636	17,166	248,553	221,119	△ 27,434	256,815	260,366	263,653
	その他補助金															
	(2) 長期前受金戻入	387,587	381,790	△ 5,797	378,246	381,374	3,128	369,174	370,540	1,366	351,203	357,532	6,329	355,957	356,129	359,372
	(3) その他	16	53	37	124	183	59	64	1,324	1,260	64	76	12	64	64	64
	収入計(C)	1,250,709	1,244,374	△ 6,335	1,200,960	1,182,096	△ 18,864	1,196,298	1,173,666	△ 22,632	1,180,015	1,180,229	214	1,192,813	1,194,015	1,198,856
	1. 営業費用	1,099,363	1,085,976	△ 13,387	1,099,474	1,081,081	△ 18,393	1,098,970	1,081,570	△ 17,400	1,075,152	1,096,000	20,848	1,094,621	1,104,352	1,113,430
	(1) 職員給与	74,162	63,576	△ 10,586	75,023	60,562	△ 14,461	65,102	72,299	7,197	66,270	75,828	9,558	67,462	68,677	69,915
	基本給	42,494	33,936	△ 8,558	33,758	32,021	△ 1,737	34,384	35,186	802	35,021	35,753	732	35,670	36,332	37,007
	退職給付				11,820		△ 11,820	762	6,190	5,428	777	8,842	8,065	792	807	822
	その他	31,668	29,640	△ 2,028	29,445	28,541	△ 904	29,956	30,923	967	30,472	31,233	761	31,000	31,538	32,086
	(2) 経費	232,405	236,627	4,222	248,082	254,329	6,247	258,774	253,723	△ 5,051	261,743	289,707	27,964	263,666	268,852	268,297
動力費	39,524	37,698	△ 1,826	42,271	41,556	△ 715	42,259	51,811	9,552	42,392	63,262	20,870	42,308	42,320	42,341	
修繕費	20,243	18,032	△ 2,211	17,372	13,334	△ 4,038	21,444	8,827	△ 12,617	22,343	10,499	△ 11,844	22,172	21,641	20,979	
材料費																
その他	172,638	180,897	8,259	188,439	199,439	11,000	195,071	193,085	△ 1,986	197,008	215,946	18,938	199,186	204,891	204,977	
(3) 減価償却費	792,796	785,773	△ 7,023	776,369	766,190	△ 10,179	775,094	755,548	△ 19,546	747,139	730,465	△ 16,674	763,493	766,823	775,218	
2. 営業外費用	72,474	74,553	2,079	65,660	65,352	△ 308	57,289	61,483	4,194	50,432	50,617	185	44,303	38,980	34,381	
(1) 支払利息	72,410	72,407	△ 3	65,551	64,070	△ 1,481	57,182	56,469	△ 713	50,323	50,558	235	44,194	38,871	34,272	
(2) その他	64	2,146	2,082	109	1,282	1,173	107	5,014	4,907	109	59	△ 50	109	109	109	
支出計(D)	1,171,837	1,160,529	△ 11,308	1,165,134	1,146,433	△ 18,701	1,156,259	1,143,053	△ 13,206	1,125,584	1,146,617	21,033	1,138,924	1,143,332	1,147,811	
経常損益(C)-(D)(E)	78,872	83,845	4,973	35,826	35,663	△ 163	40,039	30,613	△ 9,426	54,431	33,612	△ 20,819	53,889	50,683	51,045	
特別利益(F)	4,099	4,164	65		4,404	4,404					1	1				
特別損失(G)	47,306	42,912	△ 4,394								1	1				
特別損益(F)-(G)(H)	△ 43,207	△ 38,748	4,459		4,404	4,404										
当年度純利益(又は純損失)(E)+(H)	35,665	45,097	9,432	35,826	40,067	4,241	40,039	30,613	△ 9,426	54,431	33,612	△ 20,819	53,889	50,683	51,045	
繰越利益剰余金又は累積欠損金(I)	35,665	45,097	9,432	71,491	85,165	13,674	111,530	115,778	4,248	172,940	149,390	△ 23,550	203,279	253,962	305,007	
流動資産	206,835	201,248	△ 5,587	203,586	229,071	25,485	273,213	271,016	△ 2,197	405,928	364,960	△ 40,968	535,468	689,900	836,835	
うち未収金	34,485	40,754	6,269	43,000	43,702	702	43,000	30,295	△ 12,705	43,000	35,647	△ 7,353	43,000	43,000	43,000	
流動負債(K)	494,686	481,606	△ 13,080	461,735	454,005	△ 7,730	439,577	435,127	△ 4,450	425,878	406,049	△ 19,829	409,346	406,863	378,850	
うち建設改良費																
うち一時借入金																
うち未払金	42,550	29,896	△ 12,654	27,387	20,935	△ 6,452	27,387	21,376	△ 6,011	27,387	25,416	△ 1,971	27,387	27,387	27,387	
累積欠損金比率((I)/(A)-(B) × 100)																
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額(L)	154,658	162,895	8,237	175,634	199,739	24,105	245,261	240,657	△ 4,604	368,667	330,755	△ 37,912	498,035	652,291	799,048	
営業収益－受託工事収益(A)-(B)(M)	615,705	622,359	6,654	586,350	577,684	△ 8,666	581,590	539,166	△ 42,424	580,195	601,502	21,307	579,977	577,456	575,767	
地方財政法による資金不足の比率((L)/(M)×100)	25.12	26.17	1.05	29.95	34.58	4.62	42.17	44.64	2.46	63.54	54.99	△ 8.55	85.87	112.96	138.78	
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額(N)																
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額(O)																
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模(P)																
健全化法第22条により算定した資金不足比率((N)/(P)×100)																

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

年 度 区 分		R2年度			R3年度			R4年度			R5年度			R6年度	R7年度	R8年度
		計画	決算	増減	計画	決算見込	増減	計画	決算見込	増減	計画	予算	増減			
資本的 収入	1. 企業債	224,100	223,400	△ 700	207,200	190,900	△ 16,300	222,900	202,800	△ 20,100	197,400	247,300	49,900	219,700	227,400	222,100
	うち資本費平準化債	98,000	98,000													
	2. 他会計出資金	48,452	48,451	△ 1	48,427	48,487	60	49,181	49,180	△ 1	48,923	48,922	△ 1	50,085	51,352	52,331
	3. 他会計補助金	3,770	3,770		360	216	△ 144	360	216	△ 144	360	240	△ 120	360	360	360
	4. 他会計負担金															
	5. 他会計借入金															
	6. 国(都道府県)補助金	109,936	109,936		161,800	154,393	△ 7,407	169,000	145,432	△ 23,568	145,050	181,550	36,500	193,500	193,000	196,000
	7. 固定資産売却代金															
	8. 工事負担金	380	380		1,838	6,345	4,507	1,838	7,102	5,264	1,838	1,818	△ 20	1,838	1,838	1,838
	9. その他	1,500	1,500		1,500		△ 1,500					1	1			
計 (A)	388,138	387,437	△ 701	421,125	400,341	△ 20,784	443,279	404,730	△ 38,549	393,571	479,831	86,260	465,483	473,950	472,629	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)																
純計 (A)-(B) (C)	388,138	387,437	△ 701	421,125	400,341	△ 20,784	443,279	404,730	△ 38,549	393,571	479,831	86,260	465,483	473,950	472,629	
資本的 支出	1. 建設改良費	287,250	286,485	△ 765	418,360	384,740	△ 33,620	442,201	394,120	△ 48,081	391,167	493,935	102,768	455,434	455,916	471,579
	うち職員給与費	17,251	17,246	△ 5	18,134	14,760	△ 3,374	18,385	15,104	△ 3,281	18,715	14,647	△ 4,068	19,051	19,393	19,743
	2. 企業債償還金	458,864	458,862	△ 2	443,258	443,253	△ 5	424,673	424,673		402,350	404,419	2,069	388,482	371,778	369,119
	3. 他会計長期借入返還金															
	4. 他会計への支出金															
5. その他	1,500	1,500		1,500		△ 1,500	1,500		△ 1,500	1,500	1	△ 1,499	1,500	1,500	1,500	
計 (D)	747,614	746,847	△ 767	863,118	827,993	△ 35,125	868,374	818,793	△ 49,581	795,017	898,355	103,338	845,416	829,194	842,198	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	359,476	359,410	△ 66	441,993	427,652	△ 14,341	425,095	414,063	△ 11,032	401,446	418,524	17,078	379,933	355,244	369,569	
補填 財源	1. 損益勘定留保資金	309,038	308,970	△ 68	420,502	408,624	△ 11,878	402,124	380,078	△ 22,046	380,966	390,861	9,895	358,047	333,299	346,504
	2. 利益剰余金処分額															
	3. 繰越工事資金															
	4. その他	50,438	50,440	2	21,491	19,028	△ 2,463	22,971	33,985	11,014	20,480	27,663	7,183	21,886	21,945	23,065
計 (F)	359,476	359,410	△ 66	441,993	427,652	△ 14,341	425,095	414,063	△ 11,032	401,446	418,524	17,078	379,933	355,244	369,569	
補填財源不足額 (E)-(F)																
他会計借入金残高 (G)																
企業債残高 (H)	4,086,500	4,085,800	△ 700	3,850,442	3,833,447	△ 16,995	3,661,181	3,611,574	△ 49,607	3,424,022	3,454,455	30,433	3,285,673	3,141,295	2,994,276	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		R2年度			R3年度			R4年度			R5年度			R6年度	R7年度	R8年度
		計画	決算	増減	計画	決算見込	増減	計画	決算見込	増減	計画	予算	増減			
収益的収支分		464,836	464,837	1	435,490	411,332	△ 24,158	448,095	466,038	17,943	451,680	440,517	△ 11,163	461,482	464,642	467,974
	うち基準内繰入金	447,290	447,270	△ 20	415,561	394,364	△ 21,197	426,429	401,123	△ 25,306	428,647	419,441	△ 9,206	437,322	438,961	440,785
	うち基準外繰入金	17,546	17,567	21	19,929	16,968	△ 2,961	21,666	64,915	43,249	23,033	21,076	△ 1,957	24,160	25,681	27,189
資本的収支分		52,222	52,221	△ 1	82,927	48,703	△ 34,224	49,541	49,396	△ 145	49,283	49,162	△ 121	50,445	51,712	52,691
	うち基準内繰入金	52,222	48,811	△ 3,411	48,787	48,703	△ 84	49,541	49,396	△ 145	49,283	49,162	△ 121	50,445	51,712	52,691
	うち基準外繰入金		3,410	3,410	34,140		△ 34,140									
合 計		517,058	517,058		518,417	460,035	△ 58,382	497,636	515,434	17,798	500,963	489,679	△ 11,284	511,927	516,354	520,665

経営指標の概要 (下水道事業)

1. 経営の健全性・効率性

	算出式（法適用企業）	算出式（法非適用企業）
①経常収支比率（％）	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	/
①収益的収支比率（％）	/	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用} + \text{地方債償還金}} \times 100$

【指標の意味】

法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

法非適用企業に用いる収益的収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

【分析の考え方】

当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要である。数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

分析に当たっての留意点として、例えば、当該指標が 100%以上の場合であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているか等、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から分析する必要があると考えられる。

また、経常収益（総収益）について、使用料以外の収入に依存している場合は、経費回収率と併せて分析し、経営改善を図っていく必要がある。

一方、当該指標が 100%未満の場合であっても、経年で比較した場合に、右肩上がりでも 100%に近づいていけば、経営改善に向けた取組が成果を上げている可能性があるといえ、今後も改善傾向を続けていく観点から分析する必要があると考えられる。

	算出式（法適用企業）	算出式（法非適用企業）
②累積欠損金比率（％）	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	/

【指標の意味】

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標である。

【分析の考え方】

当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが求められる。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら 0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。

分析に当たっての留意点として、例えば、当該指標が 0%の場合であっても、使用料収入が減少傾向にある場合や維持管理費が増加傾向にある場合には、将来の見込みも踏まえた分析が必要であると考えられる。

また、下水道事業の性質上、供用開始後間もない場合は接続率が低く使用料収入が少額となり数値が高くなることが想定されるが、このような場合も、使用料収入の増加が見込めるかといった将

来の見込みも踏まえた分析が必要であると考えられる。

	算出式（法適用企業）	算出式（法非適用企業）
③流動比率（％）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	

【指標の意味】

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

【分析の考え方】

当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄っておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

分析に当たっての留意点として、例えば、当該指標が100%を上回っている場合であっても、現金といった流動資産が減少傾向にある場合や一時借入金といった流動負債が増加傾向にある場合には、将来の見込みも踏まえた分析が必要であると考えられる。

また、当該指標が100%未満であっても、流動負債には建設改良費等に充てられた企業債・他会計借入金等が含まれており、これらの財源により整備された施設について、将来、償還・返済の原資を使用料収入等により得ることが予定されている場合には、一概に支払能力がないとはいえない点も踏まえた分析が必要であると考えられる。

	算出式（法適用企業）	算出式（法非適用企業）
④企業債残高対事業規模比率（％）	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	$\frac{\text{地方債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$

【指標の意味】

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。したがって、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

分析に当たっての留意点として、例えば、当該指標が類似団体との比較で低い場合であっても、投資規模は適切か、使用料水準は適切か、必要な更新を先送りしているため企業債残高が少額となっているに過ぎないかといった分析を行い、経営改善を図っていく必要があると考えられる。

	算出式（法適用企業）	算出式（法非適用企業）
⑤経費回収率（％）	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$

【指標の意味】

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。

【分析の考え方】

当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

分析に当たっての留意点としては、経常収支比率と同様に、例えば、当該指標が100%以上の場合であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているか等、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から分析する必要があると考えられる。

また、下水道事業の性質上、供用開始後間もない場合は接続率が低く使用料収入が少額となり、当該指標が100%未満となる場合が想定されるが、このような場合も、使用料収入の増加が見込めるかといった将来の見込みも踏まえた分析が必要であると考えられる。

	算出式（法適用企業）	算出式（法非適用企業）
⑥汚水処理原価（円）	$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}}$

【指標の意味】

有収水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。したがって、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、効率的な汚水処理が実施されているか分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

また、例えば、当該指標が類似団体との比較で低い場合であっても、有収水量や汚水処理費の経年の変化等を踏まえた上で、現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要がある。また、分析及び統計を元に、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上による有収水量を増加させる取組といった経営改善が必要である。

分析に当たっての留意点として、供用開始後間もない事業は接続率が低く、有収水量が過小となり、高い数値を示す場合が多い。また、地理的要因等によって、構造上汚水処理費が高くなることも想定されるが、このような場合には、より最適な処理方法を検討し実施するといった経営改善が必要である。

	算出式（法適用企業）	算出式（法非適用企業）
⑦施設利用率（%）	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$

【指標の意味】

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、例えば、当該指標が類似団体との比較で高い場合であっても、現状分析や将来の汚水処理人口の減少等を踏まえ、施設が遊休状態でないか、過大なスペックとなっていないかといった分析が必要である。

分析に当たっての留意点として、当該指標は、1日に施設に汚水を処理した平均値を用いていることから、当該団体の特有の事情により、季節によって処理量に大きな変動があり得るため、最大稼働率と併せて分析して適切な施設規模となっているか分析する必要があると考えられる。

数値が低く、施設が遊休状態又は過大なスペックとなっている場合には、計画処理能力、施設の耐用年数等を踏まえ、必要に応じて、近隣施設（他団体の施設を含む。）との統廃合等を行い、適切

な施設規模を維持する必要がある。

	算出式（法適用企業）	算出式（法非適用企業）
⑧水洗化率（％）	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$

【指標の意味】

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。

【分析の考え方】

当該指標については、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から 100%となっていることが望ましい。一般的に数値が 100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要である。

分析に当たっての留意点としては、当該指標の向上を図るため、新たに管渠を整備することが、地理的要因等により整備に係る費用が増大するため、費用対効果を検証し、将来の見込みも踏まえた分析が必要である。

2. 老朽化の状況

	算出式（法適用企業）	算出式（法非適用企業）
①有形固定資産減価償却率（％）	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	

【指標の意味】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。したがって、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。

また、他の老朽化の状況を示す指標である管渠老朽化率や管渠改善率の状況を踏まえ分析する必要があると考えられ、施設の改築等の必要性が高い場合などには、改築等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行い、必要に応じて経営改善の実施や投資計画等の見直しなどを行う必要がある。

なお、長寿命化等に取り組んでいる団体においては、分析の際に、それらの効果についても留意が必要である。

	算出式（法適用企業）	算出式（法非適用企業）
②管渠老朽化率（％）	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	

【指標の意味】

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

【分析の考え方】

当該指標は、明確な数値基準はないと考えられる。したがって、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。

一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。数値が低い場合であっても、将来的には耐用年数に達することから、改築・更新時期を迎える管渠が増加すること等が考えられるため、設備の回復・予防保全のための修繕や事業費の平準化を図り、計画的かつ効率的な維持修繕・改築更新に取り組む必要がある。

また、他の老朽化の状況を示す指標である有形固定資産減価償却率や管渠改善率の状況を踏まえ分析する必要があると考えられ、管渠の改築等の必要性が高い場合などには、改築等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行い、必要に応じて経営改善の実施や投資計画等の見直しなどを行う必要がある。

なお、長寿命化等に取り組んでいる団体においては、分析の際に、それらの効果についても留意が必要である。

	算出式（法適用企業）	算出式（法非適用企業）
③管渠改善率（％）	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

【指標の意味】

当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2％の場合、全ての管路を更新するのに50年かかる更新ペースであることが把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。

また、当該指標の分析には、他の老朽化の状況を示す指標である有形固定資産減価償却率や管渠老朽化率の状況を踏まえ分析する必要があると考えられ、管渠の改築等の必要性が高い場合などには、改築等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行い、必要に応じて経営改善の実施や投資計画等の見直しなどを行う必要がある。

なお、長寿命化等に取り組んでいる団体においては、分析の際に、それらの効果についても留意が必要である。

(参考) 各指標の組合せによる分析の考え方

指標	分析の考え方
1. 経営の健全性・効率性及び2. 老朽化の状況	
①経常収支比率 ①有形固定資産減価償却率 ②管渠老朽化率	有形固定資産減価償却率・管渠老朽化率が高く、経常収支比率が100%を下回る場合は、施設の老朽化が進んでいるにも関わらず、その更新投資を使用料収入では賄えていないため、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性が高い。
1. 経営の健全性・効率性	
①経常収支比率 ②累積欠損金比率	経常収支比率が100%以上となっても、累積欠損金比率が高い場合は、引き続き経営改善を図っていく必要がある。
⑤経費回収率 ⑥汚水処理原価	汚水処理原価が高くなれば、経費回収率が低くなり、経営の効率性を低下させる要因となっている。
①経常収支比率 ⑤経費回収率	経常収支比率が高くても、経費回収率が低い場合には、使用料収入以外の収入で賄われていることを意味することから、必要に応じて使用料の見直しを検討する必要がある。
2. 老朽化の状況	
②管渠老朽化率 ③管渠改善率	管渠老朽化率が高いにも関わらず、管渠改善率が低い場合は、更新が進んでいないことが考えられる。